

中期経営計画

		2020VISION		
中長期 ビジョン	}	グローバルマーケットリーダーになる		事業創発で新事業を生み出す
		<ul style="list-style-type: none"> ・アンリツらしい価値創造 ・ワールドクラスの強靱な利益体質の実現 		<ul style="list-style-type: none"> ・新しい分野でアンリツの先進性を発揮
ビジョン	}	GLP2014 (2012年度～2014年度)	GLP2017 (2015年度～2017年度)	GLP2020 (2018年度～2020年度)
		<ul style="list-style-type: none"> ・先進と信頼のグローバルマーケットリーダーを目指して ―成長ドライバーを確実にキャッチして、“利益ある持続的成長”を実現する― 	<ul style="list-style-type: none"> ・Growth&Globalの継続的改善とGroup Management力の強化 ―成長ドライバーを確実にキャッチして、“利益ある持続的成長”を実現する― 	<ul style="list-style-type: none"> ・「利益ある持続的成長」路線を徹底する ・2020VISIONの実現に全力で取り組む ―成長ドライバーを確実にキャッチして、“利益ある持続的成長”を実現する―
計画 骨子	}	2014年度 連結売上高1,100億円、営業利益190億円 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルブロードバンドサービス市場とアジア市場を軸に競争力の強化に努め、売上高成長率7%以上を達成 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・食品、薬品の品質保証分野で、今後巨大な市場への成長が期待できるアジアおよび北米を軸に、売上高成長率7%以上を達成 	2017年度 連結売上高1,200億円、営業利益170億円 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな事業機会を付加価値の高いソリューションで獲得し、グローバルマーケットリーダーの地位を確立 ・グローバル経営力強化による顧客に密着した事業展開 ・無線、光、システムの統合ソリューションでアンリツの強みを発揮 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・海外ビジネスの拡大 ・北米、アジアにおけるX線異物検査機をキーソリューションとした市場開拓 	2020年度 連結売上高1,050億円、営業利益145億円 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5Gで競合に先行し、No.1T&Mベンダーになる ・5G活用として成長が期待されるIoT/クルマ分野で新たな収益の柱を育成 ・クラウドサービスの拡大を支えるテストソリューションの創出 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・X線異物検査機をキーソリューションとした欧米市場の開拓 ・ローカライゼーションによる市場ニーズへの的確な対応とグローバルビジネス改革 ・高付加価値ソリューションと海外ビジネス拡大による利益体質の強化
		通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの高機能化と汎用品化が同時に、かつ急激に進行したことによりプレイヤー間の競争が激化、合従連衡や事業撤退が進行。日本市場が縮小し、アジアのプレイヤーが躍進 ・モバイルブロードバンドの進化は継続。競争優位の最先端ソリューションの提供により開発需要を獲得 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・現地生産体制や販売サポート体制の強化により海外売上比率を40%に拡大 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン市場の構造変化を背景にモバイル計測市場規模は、2012年のピークに対して40%まで低下 ・5G標準化の進展と5G商用化に向けた動きの具体化に合わせ、2018年2月に5Gの新製品をリリース ・フィリピンに開発センターを新設し、コストパフォーマンスの高い5Gのサポートサービス提供の準備を完了 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新型X線検査機の投入や現地生産体制、販売サポート体制の強化などの積極的な展開により、売上高が1.4倍、営業利益が4倍に増加 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2018年、3GPPによる5G規格制定直後から、5Gチップセット開発需要、およびスマートフォン開発需要が急激な立上り ・2019年、Intelの5Gモデム撤退により欧州市場が低迷。一方、中国スマートフォンベンダーがグローバル向け端末を自社開発方針に転換したことにより、アジアでの開発需要が拡大 ・2020年はCOVID-19の影響で5G開発市場もスローダウン。米国のミリ波サービス拡大も技術的課題により遅延 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心」や社会課題(SDGs)である「生産性向上と食品ロスの削減」への投資が世界的に拡大傾向。ただし、2020年はCOVID-19の影響から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢がみられ低迷
振り返り	}	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの高機能化と汎用品化が同時に、かつ急激に進行したことによりプレイヤー間の競争が激化、合従連衡や事業撤退が進行。日本市場が縮小し、アジアのプレイヤーが躍進 ・モバイルブロードバンドの進化は継続。競争優位の最先端ソリューションの提供により開発需要を獲得 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・現地生産体制や販売サポート体制の強化により海外売上比率を40%に拡大 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン市場の構造変化を背景にモバイル計測市場規模は、2012年のピークに対して40%まで低下 ・5G標準化の進展と5G商用化に向けた動きの具体化に合わせ、2018年2月に5Gの新製品をリリース ・フィリピンに開発センターを新設し、コストパフォーマンスの高い5Gのサポートサービス提供の準備を完了 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新型X線検査機の投入や現地生産体制、販売サポート体制の強化などの積極的な展開により、売上高が1.4倍、営業利益が4倍に増加 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2018年、3GPPによる5G規格制定直後から、5Gチップセット開発需要、およびスマートフォン開発需要が急激な立上り ・2019年、Intelの5Gモデム撤退により欧州市場が低迷。一方、中国スマートフォンベンダーがグローバル向け端末を自社開発方針に転換したことにより、アジアでの開発需要が拡大 ・2020年はCOVID-19の影響で5G開発市場もスローダウン。米国のミリ波サービス拡大も技術的課題により遅延 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心」や社会課題(SDGs)である「生産性向上と食品ロスの削減」への投資が世界的に拡大傾向。ただし、2020年はCOVID-19の影響から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢がみられ低迷
		通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの高機能化と汎用品化が同時に、かつ急激に進行したことによりプレイヤー間の競争が激化、合従連衡や事業撤退が進行。日本市場が縮小し、アジアのプレイヤーが躍進 ・モバイルブロードバンドの進化は継続。競争優位の最先端ソリューションの提供により開発需要を獲得 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・現地生産体制や販売サポート体制の強化により海外売上比率を40%に拡大 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン市場の構造変化を背景にモバイル計測市場規模は、2012年のピークに対して40%まで低下 ・5G標準化の進展と5G商用化に向けた動きの具体化に合わせ、2018年2月に5Gの新製品をリリース ・フィリピンに開発センターを新設し、コストパフォーマンスの高い5Gのサポートサービス提供の準備を完了 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新型X線検査機の投入や現地生産体制、販売サポート体制の強化などの積極的な展開により、売上高が1.4倍、営業利益が4倍に増加 	通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・2018年、3GPPによる5G規格制定直後から、5Gチップセット開発需要、およびスマートフォン開発需要が急激な立上り ・2019年、Intelの5Gモデム撤退により欧州市場が低迷。一方、中国スマートフォンベンダーがグローバル向け端末を自社開発方針に転換したことにより、アジアでの開発需要が拡大 ・2020年はCOVID-19の影響で5G開発市場もスローダウン。米国のミリ波サービス拡大も技術的課題により遅延 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安全・安心」や社会課題(SDGs)である「生産性向上と食品ロスの削減」への投資が世界的に拡大傾向。ただし、2020年はCOVID-19の影響から一部の顧客の設備投資に慎重な姿勢がみられ低迷
成果と 課題	}	<計画> 2012年度：売上高945億円、 営業利益155億円、利益率16% 2014年度：売上高1,100億円、 営業利益190億円、利益率17% <実績> 2012年度：売上高947億円、 営業利益157億円、利益率17% 2014年度：売上高988億円、 営業利益109億円、利益率11% <課題> <ul style="list-style-type: none"> ・アンリツグループとして Growth&Globalの継続的改善 ・海外拠点のリソースのグループ内での最適活用 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイル市場でのリーディングポジションのさらなる向上 ・日本と北米の計測ビジネスを再び成長軌道へ ・中国、インドにおける新市場開拓 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・北米市場戦略実現に向けた経営資源の充実 ・ビジネスの利益改善シナリオ 	<計画> 2015年度：売上高1,030億円、 営業利益110億円、利益率11% 2017年度：売上高1,200億円、 営業利益170億円、利益率14% <実績> 2015年度：売上高955億円、 営業利益59億円、利益率6% 2017年度：売上高860億円、 営業利益49億円、利益率6% <課題> 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経営構造改革の徹底 ・5Gビジネスへの投資 ・IoTビジネスに注力する組織の設立 ・光デジタル新製品をTTMに投入 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の品質保証課題の克服のための積極的投資 ・品質保証に貢献する新商品の開発 ・グローバル企業との関係強化 	<計画> 2018年度：売上高920億円、 営業利益66億円、利益率7% 2020年度：売上高1,050億円、 営業利益145億円、利益率14% <実績> 2018年度：売上高997億円、 営業利益112億円、利益率11% 2020年度：売上高1,059億円、 営業利益197億円、利益率19% <課題> 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5G活用分野とネットワークインフラの事業拡大 ・5G一極集中、および物売りビジネスからの脱却 ・成長分野への投資拡大 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズの変化の把握と最適ソリューションの提供 ・先進技術獲得に向けた投資の拡充 ・グローバル企業への変革 ・新たなビジネス領域として医薬品分野への参入
		<計画> 2012年度：売上高945億円、 営業利益155億円、利益率16% 2014年度：売上高1,100億円、 営業利益190億円、利益率17% <実績> 2012年度：売上高947億円、 営業利益157億円、利益率17% 2014年度：売上高988億円、 営業利益109億円、利益率11% <課題> <ul style="list-style-type: none"> ・アンリツグループとして Growth&Globalの継続的改善 ・海外拠点のリソースのグループ内での最適活用 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイル市場でのリーディングポジションのさらなる向上 ・日本と北米の計測ビジネスを再び成長軌道へ ・中国、インドにおける新市場開拓 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・北米市場戦略実現に向けた経営資源の充実 ・ビジネスの利益改善シナリオ 	<計画> 2015年度：売上高1,030億円、 営業利益110億円、利益率11% 2017年度：売上高1,200億円、 営業利益170億円、利益率14% <実績> 2015年度：売上高955億円、 営業利益59億円、利益率6% 2017年度：売上高860億円、 営業利益49億円、利益率6% <課題> 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・経営構造改革の徹底 ・5Gビジネスへの投資 ・IoTビジネスに注力する組織の設立 ・光デジタル新製品をTTMに投入 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の品質保証課題の克服のための積極的投資 ・品質保証に貢献する新商品の開発 ・グローバル企業との関係強化 	<計画> 2018年度：売上高920億円、 営業利益66億円、利益率7% 2020年度：売上高1,050億円、 営業利益145億円、利益率14% <実績> 2018年度：売上高997億円、 営業利益112億円、利益率11% 2020年度：売上高1,059億円、 営業利益197億円、利益率19% <課題> 通信計測事業 <ul style="list-style-type: none"> ・5G活用分野とネットワークインフラの事業拡大 ・5G一極集中、および物売りビジネスからの脱却 ・成長分野への投資拡大 PQA事業 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客ニーズの変化の把握と最適ソリューションの提供 ・先進技術獲得に向けた投資の拡充 ・グローバル企業への変革 ・新たなビジネス領域として医薬品分野への参入

通信計測事業：旧計測事業

経営ビジョン

「はかる」を超える。限界を超える。
共に持続可能な未来へ。

—4つのカンパニーと研究所の成長により、2030年度には安定した収益をあげる企業としての2,000億円企業を目指す—

GLP2023 (2021年度～2023年度)

- 「5G計測市場のピークに向けた成長の3年」であり「新たな芽を成長させる3年」
- 5G計測市場での確実な収益の獲得
- 財務戦略として成長投資・株主還元強化
- 重点分野として「EV・電池測定」、「ローカル5G」、「光センシング」、「医療・医薬品」の4分野に注力

2023年度

連結売上高1,400億円、営業利益270億円

通信計測事業：ビジョン

5Gで構築される通信社会を支えるリーディングカンパニーになる

- 5G利活用分野とネットワークインフラ市場の売上比率向上
- 機器提供型ソリューションから価値提供型ソリューションへ
- 5G-Advanced、自動運転、O-RAN/IOWNの成長分野への投資拡大

PQA事業：ビジョン

持続可能な未来へ向けて、世界中のお客様から最も信頼される品質保証の First-to-Call カンパニーになる

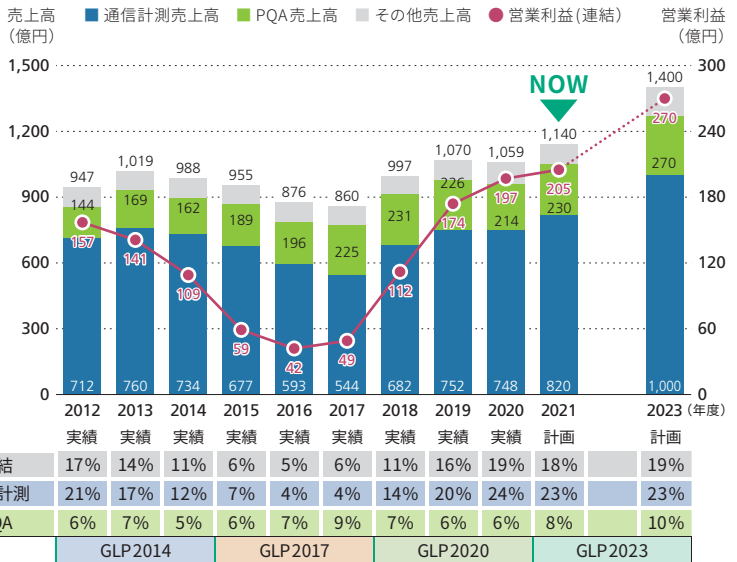
- 顧客の重要課題を解消するソリューションの創造
- ローカライゼーションによる世界各地のニーズへの的確で迅速な対応
- X線検査機の高度化や医薬品市場向け商品開発への投資拡大

売上高・営業利益計画

指標	2020年度	GLP2023	
		2021年度	2023年度
売上高	1,059億円	1,140億円	1,400億円
営業利益	197億円	205億円	270億円
営業利益率	19%	18%	19%
当期利益	161億円	162億円	200億円
ROE	16%	14%	15%
通信計測事業	売上高	748億円	820億円
	営業利益	177億円	185億円
	営業利益率	24%	23%
PQA事業	売上高	214億円	230億円
	営業利益	13億円	18億円
	営業利益率	6%	8%

(参考) GLP2023想定為替レート：1米ドル=105円、1ユーロ=125円

売上高・営業利益の推移



* GLP20XX：中期経営計画の名称

通信計測事業：旧計測事業

サステナビリティ目標 (SDGs)

	目標・取り組み	GLP2023: KPI
E 環境	温室効果ガス削減に向けた長期計画と取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス(Scope 1+2)：2015年度比23%削減 温室効果ガス(Scope 3)：2018年度比13%削減 …2030年度で30%削減
	自家発電比率の向上(PGRE 30*)	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電比率：13%以上(2018年度電力消費量を基準) …2030年ごろまでに30%程度まで高める
S 社会	ダイバーシティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進：女性幹部職比率15%以上 高齢者活躍推進：70歳までの雇用及び新処遇制度確立 障がい者雇用促進：職域開発による法定雇用率2.3%達成
	グローバルなCSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン・デューデリジェンスの強化：3年累積10社以上 CSR調達に係るサプライヤーへの情報発信2回/年以上、教育1回/年以上
G ガバナンス	グローバルなガバナンス力向上	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の多様性の推進、社外取締役比率50%以上
	海外子会社の内部統制構築推進	<ul style="list-style-type: none"> 全海外子会社が統制自己評価(CSA)の基準を満たす

* PGREはPrivate Generation of Renewable Energy(再エネ自家発電)の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値の30%程度を意味します。